

事務事業名	居宅支援福祉用具購入費給付事業		<input type="checkbox"/> 施設画上の主要事業	法令根拠	介護保険法
政策名	07	社会保障システムの充実と健全な運営	所属部門	住民福祉 部 保健福祉 課	介護保険 係(グループ)
施策名	20	介護保険制度の充実	課長名	江口 口子	担当者名 武藤宏樹 (内 576 )
基本事業名			予算科目	会計 4 款 2 項 1 目 4 事業	070614居宅支援サービス給付事務
全庁共通課題	<input type="checkbox"/> 協働のまちづくり <input type="checkbox"/> 男女共同参画 <input type="checkbox"/> 食のまちづくり				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 全体計画の投入量を記入 ( 開始年度 12 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )				

事業概要 介護保険制度の一環として、要支援認定者が特定福祉用具を購入する(した)場合、購入費の10万円を限度とし、その9割について、介護保険から給付し、在宅生活を支援する。	全体計画 (単位:千円)	特定財源	
	事業費	一般財源	
	人件費	その他	
	人件費	事業費計 (A)	
	人件費	正規職員従事人数	
	人件費	人件費計 (B)	
	トータルコスト(A)+(B)		

1 現状把握の部 (DO)	
(1) 事務事業の目的と効果 手段(具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	
16年度実績 要支援認定者から介護保険福祉用具購入費等支給申請書及び関係書類を町に提出。町で書類審査後、支給(不支給)決定通知を行い、支給決定の場合、指定の口座に振り込む。	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 居宅支援福祉用具購入件数 件 イ ウ
17年度計画 同上	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 特定福祉用具を購入する(した)要支援認定者。	対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 居宅支援サービス利用者 人 イ ウ
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 対象者の購入費用に係る負担軽減。	成果指標(対象における意図された対象の程度)数字は記入しない 名称 単位 ア 福祉用具購入総給付額 千円 イ ウ
結果(どんな結果に結び付けるのか) 特定福祉用具を購入することにより、入浴や排泄等を容易にし、在宅で安心した生活を送ることができ、自立支援につながる。	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 福祉用具購入者の在宅生活援助 イ ウ

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>14年度(実績)</th> <th>15年度(実績)</th> <th>16年度(実績)</th> <th>17年度(見込)</th> <th>18年度(目標)</th> <th>19年度(目標)</th> <th>年度(最終目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源</td> <td>千円 212</td> <td>491</td> <td>227</td> <td>213</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円 46</td> <td>102</td> <td>45</td> <td>45</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円 258</td> <td>593</td> <td>272</td> <td>258</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td>人 2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>30</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円 0</td> <td>0</td> <td>30</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円 258</td> <td>593</td> <td>302</td> <td>258</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td>ア 件 9</td> <td>25</td> <td>17</td> <td>17</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>対象指標</td> <td>ア 人 55</td> <td>71</td> <td>75</td> <td>79</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>ア 千円 258</td> <td>593</td> <td>272</td> <td>258</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>上位成果指標</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	単位	14年度(実績)	15年度(実績)	16年度(実績)	17年度(見込)	18年度(目標)	19年度(目標)	年度(最終目標)	事業費								特定財源	千円 212	491	227	213				一般財源	千円 46	102	45	45				その他	千円							事業費計(A)	千円 258	593	272	258	0	0	0	人件費								正規職員従事人数	人 2	2	2	2				人件費	千円 0	0	30	0	0	0	0	人件費計(B)	千円 0	0	30	0	0	0	0	トータルコスト(A)+(B)	千円 258	593	302	258	0	0	0	活動指標	ア 件 9	25	17	17				対象指標	ア 人 55	71	75	79				成果指標	ア 千円 258	593	272	258				上位成果指標	ア						
単位	14年度(実績)	15年度(実績)	16年度(実績)	17年度(見込)	18年度(目標)	19年度(目標)	年度(最終目標)																																																																																																																		
事業費																																																																																																																									
特定財源	千円 212	491	227	213																																																																																																																					
一般財源	千円 46	102	45	45																																																																																																																					
その他	千円																																																																																																																								
事業費計(A)	千円 258	593	272	258	0	0	0																																																																																																																		
人件費																																																																																																																									
正規職員従事人数	人 2	2	2	2																																																																																																																					
人件費	千円 0	0	30	0	0	0	0																																																																																																																		
人件費計(B)	千円 0	0	30	0	0	0	0																																																																																																																		
トータルコスト(A)+(B)	千円 258	593	302	258	0	0	0																																																																																																																		
活動指標	ア 件 9	25	17	17																																																																																																																					
対象指標	ア 人 55	71	75	79																																																																																																																					
成果指標	ア 千円 258	593	272	258																																																																																																																					
上位成果指標	ア																																																																																																																								

(3) 事務事業の環境変化・町民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か? 平成12年度に介護保険制度がスタートし、その一環として居宅支援福祉用具購入費の給付が開始された。	事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか? 平成15年度から受領委任払い制度を適用したことにより利用者負担の軽減が図られている。
この事務事業に対して関係者(町民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか? 購入対象商品及び限度額の拡大。	

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との結びつき  この事務事業の目的は町の政策体系に結びつくか？意図することが上位施策に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びつかない [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 結びつく [理由]	3 改革・改善方向の部へ  本サービスの適正な給付事務は健全な運営等の政策体系に結びつく。
	公共関与の妥当性  なぜこの事業を町が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 手が引ける [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 手が引けない [理由]	3 改革・改善方向の部へ  介護保険の制度上、給付費の一部を税(一般会計からの繰入)で負担することが法定事項とされているため。
	対象・意図の拡大又は縮小余地  対象と意図の拡大・縮小の余地はないか？(拡大による成果向上、限定・縮小による公的関与の適正化やコスト削減はできないか)	<input type="checkbox"/> 余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由]	3 改革・改善方向の部へ  本サービスの対象は制度で定められているため、拡大や縮小の余地なし。
有効性 評価	成果の向上余地  成果を向上させる余地はあるか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 余地がある [原因] <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部へ  制度により福祉用具購入品目が定められているため。
	廃止・休止の成果への影響  事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無と有の場合の問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【具体的な影響】 → 【問題解決策】 → 3 改革・改善方向の部へ	3 改革・改善方向の部へ  本サービスは制度に基づいた事務事業のため、廃止や休止はない。
	類似事業との統廃合余地  目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合余地はないか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある → (具体的な手段, 事務事業)  <input type="checkbox"/> 上記他に手段等の統廃合が可能 3 改革・改善方向の部へ <input type="checkbox"/> 上記他に手段はあるが統廃合できない → [理由]	3 改革・改善方向の部へ  介護保険の制度の一環のため、統廃合の余地なし。
	全庁共通課題の貢献  全庁共通課題の解決に対してこの事業はどんな貢献をしましたか？	<input type="checkbox"/> 貢献した → 【具体的に】 <input type="checkbox"/> 貢献していない → 【全庁共通課題にもかかわらず貢献していない場合はその理由】	
効率性 評価	事業費の削減余地  成果を下げずに事業費を削減できないか？(工法の適正化など)事業費を削減した場合の影響の有無と、問題解決策	<input type="checkbox"/> 影響無 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【具体的な影響】 → 【問題解決策】 → 3 改革・改善方向の部へ	3 改革・改善方向の部へ  介護サービスは支給限度額を設けた法定事項のため事業費の削減の余地なし。
	人件費(業務所要時間)の削減余地  成果を下げずに所要時間を削減できないか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 可能 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 [理由] →	3 改革・改善方向の部へ  電算処理が多く削減余地なし。
公平性 評価	受益者負担の適正化余地  受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか？	<input type="checkbox"/> 適正化余地がある [理由] → 3 改革・改善方向の部へ <input checked="" type="checkbox"/> 適正化余地がない [理由] →	3 改革・改善方向の部へ  本サービスの負担割合は制度化されているため適正化を図る余地なし。

3 改革・改善方向の部(PLAN)

(1)今後の事業の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善  <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(3)改革・改善による期待成果  <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(2)改革, 改善を実現する上で解決すべき課題は何ですか？それをどう解決していきますか？